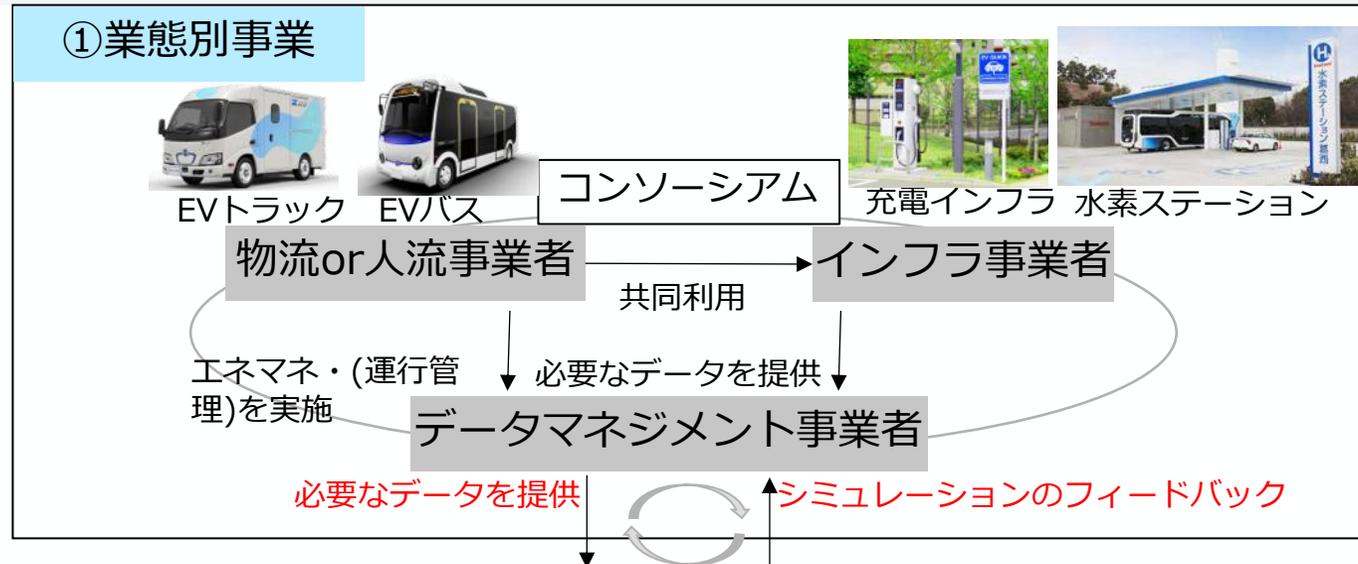


スマートモビリティ社会の構築（国費負担額：上限1148.1億円）

- 運輸部門のCO₂排出の約4割を占める商用車のカーボンニュートラル化に向けては**電動車の普及**に加え、**エネルギーマネジメントや運行管理の最適化によるエネルギー使用量の抑制**が重要。
- このため、①バス・タクシー・トラック等の**業態別**やEV/FCV等の**動力別に異なるケース**で、エネルギーコスト・CO₂排出最小化と運輸効率最大化に向けた**運行管理のためのシミュレーションシステム**を構築・検証。
- さらには、②**複数の業態別事業から様々なデータを収集**し、気象等のデータも活用しつつ、**社会全体の最適化シミュレーションシステム**を構築・検証。**充電・充てんインフラの最適配置やエネルギーシステムへの負荷抑制**を目指す。

個別事業者毎に、一定のエリアにおいて、電気自動車又は燃料電池自動車が大規模に（100～1,000台程度）運用し、**電気自動車又は燃料電池自動車について、運行管理と一体的にエネルギーマネジメントを行うシステム**を構築・検証する。



・・・バス、トラック等のユースケースや地域性などによって複数の実証を実施。

②社会全体の最適化シミュレーションシステムの開発

- ✓ 複数の補助事業者から得られたデータを活用し、エネルギーシステムへの負荷軽減のための運行管理と一体的なエネルギーマネジメント、充電インフラや水素ステーションの最適配置といった**社会全体での最適化シミュレーション**を構築・検証。